令和６年度　基本評価調書			所管部局	建設部	所管課	維持管理防災課、道路課、河川砂防課、都市環境課	
施策名	大規模自然災害対策の推進				施策コード	0802	
政策体系（中項目）	北海道の強靭化				政策体系コード	3(3)A	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策						事務事業数 74
特定分野別計画	新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針、北海道の川づくりビジョン、北海道　新広域道路交通ビジョン・計画						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R6	154,742,497千円	R5	199,265,730千円	R4	200,578,894千円	

施策目標	大規模な地震・津波や火山噴火、豪雨・豪雪などの自然災害から道民の生命・財産を守るため、北海道自らの脆弱性の克服に向けたインフラの強靭化・老朽化対策を推進する。
現状と課題	（防災・減災対策の推進） 近年、全国で自然災害が激甚化・頻発化しており、本道においても様々な自然災害リスクが存在し、災害発生時の甚大な被害が懸念されることから、防災・減災に資するインフラの整備を推進し、北海道の強靭化を図る必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（防災・減災対策の推進） 強靭な北海道づくりに資するインフラ整備を実施。 ・洪水等から地域を守るため、生態系や景観などに配慮しながら河川整備等を推進する。 ・土砂災害から地域を守る砂防関係施設の整備等を推進する。 ・高潮、波浪、津波等から地域を守る海岸保全施設整備等を推進する。 ・緊急輸送道路上における橋梁の耐震補強を推進する。
実績と成果	（防災・減災対策の推進） ・洪水から地域を守るため、生態系や景観などに配慮しながら、河道掘削・堤防整備などの河川整備等を推進した。 ・土砂災害から地域を守るため、砂防関係施設の整備等を推進している。 ・高潮、波浪、津波等から地域を守るため、護岸や離岸堤等の海岸保全施設整備を推進している。 ・国からの社会資本整備総合交付金を活用し、橋梁の耐震補強を行い、緊急輸送道路上における橋梁の耐震化率を向上させた。
参考HP①	北海道の川づくりビジョン　https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kss/kawazukurivision.html
参考HP②	
参考HP③	

令和6年度 基本評価調書	【3(3)A_0802】大規模自然災害対策の推進

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率		目標値	－	65.2	65.5	71.8	100.5%	A
		実績値	64.8	65.2	65.8			

設定理由	緊急輸送道路上の橋梁における耐震補強の取組状況を測る指標であり、橋梁の耐震化の成果を測る指標として設定。なお、R4年度から設定した指標であるため、R3年度の目標値は記載していない。

指標公表時期	毎年調査、総合計画指標として公表	出典(根拠計画等)	北海道建設部調べ、北海道強靭化計画、北海道総合計画

分析(主な取組と成果)

国からの社会資本整備総合交付金を活用し、橋梁の耐震補強を行い、緊急輸送道路上における橋梁の耐震化率を向上させた。

指標名②	増加	km	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
一定の浸水被害を防止できる河川の整備延長		目標値	3,131	3,145	3,159	3,280	99.9%	B
		実績値	3,131	3,145	3,155			

設定理由	一定の降雨による浸水被害を防止する河川整備の取組状況を測る指標であり、防災・減災対策の取組に関する成果を測る指標として設定

指標公表時期	毎年調査、翌年度秋頃公表	出典(根拠計画等)	北海道建設部調べ

分析(主な取組と成果)

河川改修が必要な区間において、一定の降雨による浸水被害を防止できる施設の整備を進めており、今後も引き続き進捗を図る。

指標名③	増加	戸	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
土砂災害から保全される人家戸数		目標値	26,000	27,000	27,300	31,000	99.6%	B
		実績値	26,539	26,900	27,186			

設定理由	砂防設備等の整備を推進することで土砂災害から保全される人家戸数を測る指標であり、土砂災害対策の成果を測る指標として設定。

指標公表時期	毎年調査、3月頃公表(強靭化APとして)	出典(根拠計画等)	北海道強靭化計画　北海道建設部調べ

分析(主な取組と成果)

土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、砂防設備等の整備を進めているところであり、今後も引き続き施設整備を進める。

指標名④	減少	戸	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
高波等被害のおそれのある人家戸数		目標値	37,550	37,440	37,330	36,440	99.8%	B
		実績値	37,590	37,490	37,410			

設定理由	海岸保全施設整備を推進することで高潮、波浪、津波等による被害が予測される人家戸数を測る指標であり、高潮、波浪、津波対策の成果を測る指標として設定。

指標公表時期	計画の変更及び事業評価時	出典(根拠計画等)	社会資本総合整備計画等

分析(主な取組と成果)

国の社会資本整備総合交付金等を活用し、護岸や離岸堤等の海岸保全施設整備を進めた結果、高潮、波浪、津波等による被害が予測される人家戸数を減少させる成果が得られた。

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【3(3)A_0802】大規模自然災害対策の推進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・公共施設に関する防災対策は、土木施設や建築物など多岐にわたり、関係課等が連携して効率的、効果的に推進する必要がある。 (取組と成果) ・建設部と教育庁、総務部、総合政策部、保健福祉部、農政部及び水産林務部からなる「災害に強いまちづくり検討会議」を開催し、防災対策及び土砂災害対策における情報共有等を実施。 ・河川等の整備にあたっては、流域に関わるあらゆる関係者が実施する治水対策をとりまとめ、協議会を開催し、取組を共有。 ・海岸保全施設整備等にあたっては、流域に関わるあらゆる関係者が実施する治水対策をとりまとめ、推進する協議会を開催し、海岸事業の取組みを共有する。
緊急性 優先性	(課題) ・自然災害に備え、道路における脆弱性解消の取組を推進する必要がある。 ・気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害に対し、防災・減災、国土強靭化のさらなる推進により、早急に道民の安全・安心の確保等を図る必要がある。 ・気候変動の影響などによる豪雨や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などが懸念され、強靭な国土の形成に向け、防災・減災対策を進める必要がある。 (取組と成果) ・防災・減災、国土強靭化の推進、交付金制度の創設や財政支援の充実・強化、各種整備予算の確保などについて、国に対し要望を実施(R6年5月、7月)。 ・「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」の予算を活用し、道路の防災・減災対策を推進。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	最新年度
火山噴火緊急減災対策計画に基づく緊急対策用資材の製作・配備など対策に着手した火山数(累計)	常時観測火山9箇所の内、4箇所着手済み (R6.3.31時点)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
9つの常時観測火山において、火山噴火緊急減災対策計画を策定しているものの、緊急対策用資材の製作・配備など未対策の火山もあることから、早期に対策に取り組む必要がある。

(分析等) 緊急対策の実行性を向上させるため、火山減災行動ワーキンググループを設置していることから、迅速かつ効果的な対策検討が急務である。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
浸水被害が発生した道管理河川数	6河川(R3)	26河川(R4)	20河川(R5)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
本道の豊かな自然環境は、優れた観光資源や基幹産業である農林水産業の基盤となっており、生態系や景観に配慮しながら整備を進めるとともに、河川の出水による浸水被害は毎年発生している状況であるため、浸水被害を解消するよう河川の整備を推進する必要がある。

(状況) R5は8月や11月の大雨等により、浸水被害が発生した。道民の安全・安心の確保はもとより、食の安定供給・観光立国実現に貢献するため、生態系や景観に配慮しながら引き続き河川整備を進める必要がある。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【3(3)A_0802】大規模自然災害対策の推進

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	国からの社会資本整備総合交付金や国の個別補助制度等を活用し、引き続き、防災・減災対策を推進する。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	防災・減災対策について、早期着手に取り組むとともに、必要な予算の確保に向けて国等への要望活動などの取組を推進する。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	0802

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
0301		一般	公物管理パトロール費	・道路法、河川法等の法律の適用を受ける公物等を適切に管理する巡視等のパトロール業務に取り組んでいる	維持管理防災課	0	1,490,357	1,490,357	1.0	0.0	1.0	1,498,367					
0302	0804	事務	維持管理防災課総合調整等業務	・課の庶務に関すること、国庫補助事業の交付申請から完了までの事務処理、各種検査、議会対応、文書管理、管理・監督事務及び許認可事務等市町村交付金事務	維持管理防災課	0	0	0	6.5	0.0	6.5	52,065					
0303		事務	防災体制強化に向けた取り組み	・異常気象など災害時における道と北海道開発局、札幌管区気象台等との情報の共有化や災害時の防災対応を円滑に行うため、組織防災体制や防災研修等、防災力強化の充実を図る	維持管理防災課	0	0	0	2.1	0.0	2.1	16,821					
0304		事務	津波防災地域づくりに関する事務	・津波防災地域づくりを総合的に推進するため、津波浸水想定の設定、推進計画に関する市町村支援や、道民に対し津波防災の啓発などを行う	維持管理防災課	0	0	0	2.5	1.0	3.5	28,035					
0305		事務	「災害に強いまちづくり検討会議」に関する事務	・「災害に強いまちづくり検討会議」の運営及び関係課との連絡調整に関する事務	維持管理防災課	0	0	0	1.5	0.0	1.5	12,015					
0306		事務	災害時における自治体相互応援体制整備に関する事務	・大規模災害に備え、自治体相互の応援が円滑・迅速に出来るよう訓練や研修を実施するなど体制の充実を図る	維持管理防災課	0	0	0	1.2	0.0	1.2	9,612					
0307		事務	災害に強いまちづくり情報室に関する事務	・住民や企業、各種団体に、災害に強いまちづくりに関連する公共施設に関する情報提供を行う	維持管理防災課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	4,005					
0340		事務	洪水予報に関する事務	・洪水予報に関する事務	維持管理防災課	0	0	0	0.7	0.0	0.7	5,607					
0308		一般	土木関係機械処理費	・道路、河川等の公物管理に関する情報を一元的に管理し、利用するシステムを運用	維持管理防災課	0	10,128	10,128	0.6	0.0	0.6	14,934					
0309		義務費	道路賠償責任保険料	・道路管理者として、道路の設置管理瑕疵責任に対して適正に対処し、被害者救済の見地から示談交渉を迅速に行うため、道路賠償責任保険に加入	維持管理防災課	0	15,020	15,020	1.2	0.0	1.2	24,632					
0311		投資的経費A	道路交通安全施設費	・安全な道路交通の確保のため、交差点改良や歩行空間のバリアフリー化、歩道・自転車歩行車道の整備等に取り組んでいる	維持管理防災課	0	731,500	731,500	0.2	3.9	4.1	764,341					
0312		投資的経費A	道路除雪事業費	・冬季道路交通の確保を図るため、車道除雪、歩道除雪、運搬排雪、凍結防止剤・砂等の散布等に取り組んでいる	維持管理防災課	0	13,391,383	4,892,383	2.7	64.0	66.7	13,925,650					
0313		投資的経費A	積雪寒冷地域機械整備費	・除排雪の円滑な実施を図るため、除排雪機械の更新や、凍結防止剤散布車の増強等に取り組んでいる。	維持管理防災課	0	1,860,000	62,000	1.2	29.4	30.6	2,105,106					
0314	0801	投資的経費A	道路維持補修費	・道路を常に良好な状態に保ち、安全かつ円滑な交通の確保に努め、住民ニーズに対応した道路の維持管理を推進	維持管理防災課	0	8,600,835	7,142,005	2.4	43.2	45.6	8,966,091					
0315		投資的経費A	みどり豊かな道づくり事業	・街路樹の整備を行い、環境に配慮した道づくりを行うことを目的として、立ち枯れ等に対応した植栽管理に取り組んでいる。	維持管理防災課	0	40,240	5,060	0.1	0.2	0.3	42,643					
0316		投資的経費A	道路敷地調査費	・道路法に義務づけられた道路台帳の整備に取り組むとともに、不用物件(廃道敷地)の事務処理を実施	維持管理防災課	0	128,300	128,300	0.3	14.4	14.7	246,047					
0317		一般	道路管理事務費	・道路法の規定に基づき、路線認定、区域の決定、占用許可等の事務を適正に行うための経費	維持管理防災課	0	877	877	2.4	3.4	5.8	47,335					
0318		事務	道路管理に係る許認可事務	・道路法に基づく道道の管理に係る許認可事務	維持管理防災課	0	0	0	1.3	67.7	69.0	552,690					
0319		事務	河川管理に係る許認可事務	・河川法に基づく河川の管理に係る許認可事務	維持管理防災課	0	0	0	7.9	39.1	47.0	376,470					
0320		一般	河川管理事務費	・道管理河川に係る河川法に基づく許認可等の管理事務及び国有財産法に基づく国有財産管理事務に要する経費	維持管理防災課	0	1,482	838	0.4	1.7	2.1	18,303					
0321		維持費	河川情報システム運営費(施設等維持費)	・水位計、雨量計、無線中継局などの維持管理に係る点検補修費、NTT回線料等	維持管理防災課	0	213,779	213,779	0.1	0.0	0.1	214,580					
0322		維持費	排水機場等維持運営費(施設等維持費)	・内水を排除するポンプ施設を備えた排水機場の維持管理に係る点検補修費、電気代、燃料代等	維持管理防災課	0	67,425	67,425	0.1	0.0	0.1	68,226					
0323		投資的経費A	河川環境維持補修費 河川改修費	・堤防や護岸など、これまで整備を進めてきた河川及び河川管理施設を適正に維持管理することにより、治水、利水の機能保持や、良好な河川環境の保全を図る	維持管理防災課	0	1,648,513	1,648,513	1.0	14.3	15.3	1,771,066					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制				フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0325	0804	投資的経費A	堰堤改良事業費	・ダム本体及び付帯施設、周辺地山並びに貯水池周辺の安全を確保し、諸施設の機能を充分発揮されるよう維持管理施設の改良等を行う	維持管理防災課	2,173,451	383,441	23,555	0.3	0.4	0.7	389,048					
0326	0804	投資的経費A	ダム総合流域防災事業費	・ダムの監視制御装置などを対象にした情報処理設備及びテレメーターや無線装置を対象にした通信設備を改良し、ダム情報を監視できるようにするとともに平常時の施設管理の充実等を図る	維持管理防災課	194,013	0	0	0.1	0.1	0.2	1,602					
0328		一般	ダム管理費(一般施策)	・ダム本体、通信・管理設備及び貯水池周辺設備など、完成したダム及び付帯設備を適切に管理することにより、治水、利水の機能保持や良好な河川環境の保全を図る	維持管理防災課	0	36,138	4,932	0.1	1.5	1.6	48,954					
0329		維持費	ダム管理費(施設等維持費)	・ダム本体、通信・管理設備及び貯水池周辺設備など、完成したダム及び付帯設備を適切に管理することにより、治水、利水の機能保持や良好な河川環境の保全を図る	維持管理防災課	0	362,093	217,590	0.2	6.3	6.5	414,158					
0330		義務費	ダム管理費(義務的経費)	・道が管理するダムの電力料収入について、ダム管理費用の負担割合に応じた利水者への配分金	維持管理防災課	0	13,670	13,670	0.1	0.0	0.1	14,471					
0331		投資的経費A	河川区域調査費	・道が管理する河川の官民境界、河川管理施設の現況及び河川の使用状況等を明確にするための費用	維持管理防災課	0	41,100	41,100	0.2	0.2	0.4	44,304					
0333		投資的経費A	砂防事業費(単独)(火山砂防事業費) (火山噴火警戒避難対策事業費) (急傾斜地崩壊防止事業費) (砂防施設維持補修費)	・砂防・地すべり・急傾斜等の施設の補修・維持管理	維持管理防災課	0	163,019	163,019	0.1	1.8	1.9	178,238					
0334		一般	砂防海岸管理費 (砂防管理事務費)	・砂防指定地・地すべり防止区域・急傾斜地崩壊防止区域の管理事務	維持管理防災課	0	201	201	1.2	4.2	5.4	43,455					
0335		一般	砂防海岸管理費 (海岸管理事務費)	・海岸保全区域の指定、占用許可等の事務	維持管理防災課	0	166	166	1.3	4.6	5.9	47,425					
0336		投資的経費A	海岸保全区域測量費	・海岸保全区域・一般公共海岸の区域調査	維持管理防災課	0	27,200	27,200	0.2	0.7	0.9	34,409					
0337		投資的経費A	海岸事業費 (海岸維持補修費) 海浜地保全調査費	・海岸保全施設の補修・維持管理	維持管理防災課	0	212,256	212,256	0.1	1.3	1.4	223,470					
0501	0801 0804 0809	事務	道路課総合調整等業務	道予算の編成・執行管理に関する事務、国庫補助事業等の交付申請から完了までの事務処理、各種検査、国費予算中央要望、議会対応、文書管理、職員の人事・服務、各種団体への負担金支出、その他課の庶務に関すること。	道路課	0	0	0	10.1	0.0	10.1	80,901					
0502	0801 0804 0809	投資的経費A	道路改築・局部改良費	高規格道路や物流拠点等へのアクセス道路の整備、交通不能区間等の解消、落石や地吹雪等の危険箇所解消のための防災対策や道路施設の老朽化対策などに取り組んでいる。	道路課	23,121,270	40,490,660	17,761,064	9.1	249.3	258.4	42,560,444					
0503	0804 0809	投資的経費A	道路事業調査費	国庫補助事業の新規採択に向けた事前調査・測量、冬期の道路現況調査・雪況調査等に取り組んでいる。	道路課	0	127,100	127,100	0.3	0.8	1.1	135,911					
0504	0804 0809	投資的経費A	国直轄道路事業負担金	国が実施する直轄道路事業に対する負担金。	道路課	0	18,081,000	18,081,000	0.1	0.0	0.1	18,081,801					
0505	0809	事務	高規格道路に関する総合調整事務	高規格道路等に関する総合調整のほか、国や関係機関との調整に関する事務。	道路課	0	0	0	2.5	0.0	2.5	20,025					
0506	0801 0809	投資的経費A	道路交通安全施設費	安全な道路交通の確保のため、交差点改良や歩行空間のバリアフリー化、歩道・自転車歩行車道の整備等に取り組んでいる。	道路課	1,415,027	9,310,000	5,584,000	5.4	68.2	73.6	9,899,536					
0507	0809	一般	道路負担工事費	道路事業施工にあたり、水道管理者等から負担金を徴して道路事業と一体で行う工事	道路課	0	190,000	0	0.0	0.0	0.0	190,000					
0508	0809	投資的経費A	道路計画調査費	効率的な地域幹線道路網整備計画を策定するために必要な高規格道路の調査を実施する。	道路課	0	3,000	2,000	0.2	2.5	2.7	24,627					
0509	0809	投資的経費A	市町村道事業に係る総合調整事務	市町村道事業に関する市町村との総合調整及び予算等のほか、国や総合振興局、振興局との調整に関する事務を実施している。	道路課	0	6,000	0	6.3	12.2	18.5	154,185					
0601	0804	事務	河川砂防課総合調整等業務	・課の庶務に関すること、国庫補助事業等の交付申請から完了までの事務処理、各種検査、議会対応、文書管理、国費予算中央要望、職員の人事・服務、事務費等の予算執行・経理事務、各種団体への負担金支出、所管事業の道民への広報・広聴活動、管理・監督事務	河川砂防課	0	0	0	6.0	10.0	16.0	128,160					
0602	0804	事務	庁内外調整事務	・水源地域対策特別措置法に基づく水源地域関連の地域振興及び水没関係者の生活再建対策に関すること、特定多目的ダム法に基づく知事意見に関することの国等との調整事務、土地の収用のための事業認定及び裁決手続きに関する調整業務	河川砂防課	0	0	0	1.0	0.0	1.0	8,010					
0603	0804	投資的経費A	国直轄河川事業負担金	・国直轄で実施する河川、ダム事業に対し、その経費の一部を法律で定めるところにより負担	河川砂防課	0	8,815,000	0	0.1	0.0	0.1	8,815,801					
0604	0804	投資的経費A	河川改修費	・安全で快適な国土の形成と自然豊かな水辺空間の創出を図る	河川砂防課	18,080,243	23,670,775	1,358	10.5	143.6	154.1	24,905,116	①	改善(取組分析)		改善	
0605	0804	一般	河川改良費(受託工事費)	・河川改修事業施工に附帯し、施工上若しくは経済的に河川工事と一体的に施工する必要がある橋梁架換工事等の受託施工に要する経費	河川砂防課	92,052	577,116	0	0.1	2.1	2.2	594,738					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0606	0804	投資的経費A	都市基盤河川改修費	・市町村長が行う安全で快適な国土の形成と自然豊かな水辺空間の創出を図る	河川砂防課	0	0	0	0.2	0.9	1.1	8,811					
0607	0804	投資的経費A	ダム建設事業費	・治水安全度の向上及び河川環境の保全等を目的に、ダムを建設する	河川砂防課	0	1,142,000	840	1.1	1.2	2.3	1,160,423					
0608	0804	投資的経費A	河川計画調査費	・河川整備計画の策定調査やダム計画調査を行うための費用	河川砂防課	0	109,800	109,800	0.2	1.4	1.6	122,616					
0609	0804	一般	補助事業事務費(指導監督事務費)	・国土交通省所管の補助金のうち、管内市町村に係る交付に関する事務の一部を道に委任することに対する経費	河川砂防課	0	240	0	0.0	0.3	0.3	2,643					
0610	0804	投資的経費A	砂防事業費 (砂防事業費)(火山砂防事業費)(火山噴火緊急減災対策事業費)(公共)	・土石流等の災害防止のための砂防設備・情報基盤や、火山地域において土石流・火山泥流等に対する砂防設備を整備 ・活発化する火山活動に備えて監視・観測機器等の警戒避難対策や緊急対策用資材の事前準備等を実施	河川砂防課	12,982,414	6,283,670	164,234	5.7	34.1	39.8	6,602,468					
0611	0804	投資的経費A	砂防事業費 (砂防調査費)	・砂防関係施設の新規事業着手予定箇所に係る調査・設計、指定地調査等の実施	河川砂防課	0	125,200	125,200	0.1	0.8	0.9	132,409					
0612	0804	一般	砂防海岸整備費 (水害統計調査費)	・洪水・高潮などにより、民間資産・公共土木施設・公益施設で発生した被害状況を調査(国交省委託事務)	河川砂防課	0	120	0	0.1	0.0	0.1	921					
0613	0804	投資的経費A	国直轄砂防・海岸負担金	・国が直轄で施行する砂防事業・海岸事業に対する負担金	河川砂防課	0	1,412,000	0	0.1	0.0	0.1	1,412,801					
0614		一般	災害受託工事費	・平成30年北海道胆振東部地震に伴う厚真町における災害復旧工事の受託施工に要する経費	河川砂防課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0615	0804	投資的経費A	砂防事業費 (地すべり対策事業費)(公共)	・地すべり被害を除却・軽減するための地すべり防止施設等の整備	河川砂防課	328,350	189,430	7,674	0.4	3.0	3.4	216,664					
0616	0804	投資的経費A	砂防事業費 (急傾斜地崩壊対策事業費)(公共)	・急傾斜地の崩壊による災害防止のための急傾斜面の安定工事や、雪崩対策のため集落を対象とした雪崩防止施設の整備	河川砂防課	224,499	3,536,700	323,762	2.2	12.4	14.6	3,653,646					
0617		投資的経費A	砂防事業費 (土砂災害対策推進事業費)	・土砂災害に対する理解を深め正しい知識の普及啓発を行い、土砂災害警戒区域指定に向けた道民合意を形成するための経費	河川砂防課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0618		投資的経費A	砂防事業費 (砂防事業調査費) (急傾斜事業調査費)	・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定するために必要な基礎調査	河川砂防課	0	12,200	8,200	1.5	10.1	11.6	105,116					
0619	0804	投資的経費A	海岸事業費 (高潮・侵食・耐震・老朽化・津波高潮対策)(公共・特対)	・海岸の高潮対策や侵食対策等のための海岸保全施設の整備	河川砂防課	1,905,994	3,244,470	10,232	4.2	20.7	24.9	3,443,919					
0620	0804	投資的経費A	海岸事業費 (海岸計画調査費)	・海岸保全施設整備のための事前調査(新規採択箇所・水産生物関連・海岸侵食状況調査等)	河川砂防課	0	29,700	29,700	0.2	0.0	0.2	31,302					
0621		義務費	土木災害復旧事業費	・公共土木施設(河川・海岸・道路等)が、異常気象等により被害を受けた場合、原形に復旧する事業	河川砂防課	1,854,411	1,761,172	20,155	5.0	0.1	5.1	1,802,023					
0622		義務費	災害関連事業費	・公共土木施設の被災箇所と未災箇所をあわせた一連区間を改良復旧する事業	河川砂防課	180,800	66,501	4,412	0.7	0.0	0.7	72,108					
0623		義務費	災害調査費	・災害復旧事業の国庫負担申請・災害査定を受けるための現地測量調査	河川砂防課	0	186,000	0	0.2	2.4	2.6	206,826					
0624		事務	補助事業事務費 (指導監督事務費)	・市町村施行の土木災害復旧事業・災害関連事業に関する指導監督事務	河川砂防課	686	1,424	0	0.1	9.0	9.1	74,315					
0810	0801 0805	一般	市町村指導監督事務費	市町村事業のとりまとめ、補助金請求、国費支出等	都市環境課	0	9,640	0	0.2	10.7	10.9	96,949					
0811	0801	投資的経費A	都市計画街路事業費	都市環境の向上を図るため、都市活動に欠くことの出来ない重要な基盤施設である都市計画道路の整備を行う	都市環境課	0	5,779,335	3,031,335	6.0	50.5	56.5	6,231,900					
0812	0801	投資的経費A	街路事業調査費	新規要望箇所に係る費用便益分析等事前評価及び都市計画街路事業認可申請書の添付図面の作成等	都市環境課	0	13,200	13,200	0.1	0.1	0.2	14,802					
0813	0801	事務	都市計画街路事業費 (市町村事業)	市町村施行街路事業の国費要望とりまとめ及び交付申請や事業認可申請	都市環境課	0	0	0	2.6	0.0	2.6	20,826					
0814	0801	一般	街路負担工事費	街路事業の施工にあたり、電線共同溝の占用予定者から建設負担金を徴して一体で行う工事及び現場照会後、相談、照合せの対応、内容確認及び技術審査	都市環境課	0	914	0	0.1	0.1	0.2	2,516					
0815	0801	一般	街路受託工事費	街路事業の施工にあたり、市町村等から一体施工一連施設である市町村等施工分を北海道が受託して一体で行う工事等及び現場照会後、相談、問合せの対応、内容確認及び技術審査	都市環境課	0	129,007	0	0.1	0.1	0.2	130,609					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度から の繰越事業 費(千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性		次年度 方向性	二次評価意見への対応状況
0816	0801	事務	街路現況調査事務	全道の都市計画道路についての延長等の統計調査	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
計						62,553,210	154,742,497	62,517,140	125.0	950.0	1,075.0						